

第82期

# 報 告 書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	7
連 結 損 益 計 算 書 .....	8
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	9
貸 借 対 照 表 .....	19
損 益 計 算 書 .....	20
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	21
役 員 .....	29
株 主 メ モ .....	30

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	917名 (平成23年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ  
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ  
そ の 他

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、秋ごろから足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急速に落ち込んでまいりました。海外におきましては、中国の経済成長は緩やかに減速傾向を辿っていましたが年末にかけ上昇に転じ、減速傾向に歯止めが掛かった状況にあります。また、米国やユーロ圏の経済も構造的な問題を抱えながらもGDPが回復に向かい、緩やかな回復の状況にあります。また、東日本大震災による当社の影響につきましては、一部の建屋に軽微な損傷が発生しましたが、幸い人的被害もなく、操業については問題ありませんでした。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、中国や東南アジアなどの新興国市場の拡大や米国市場の回復は見られたものの、国内においては、円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー補助金終了前の駆け込み需要とその反動などから振れの大きい展開となりました。また、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが破壊され、自動車メーカーの生産ラインが休止するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.0%増の38,797百万円、営業利益947百万円（前期は1,227百万円の営業損失）、経常利益637百万円（前期は995百万円の経常損失）、当期純利益799百万円（前期は1,291百万円の当期純損失）となりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災の影響、新興国市場における価格競争の激化、円高や材料費の高騰に加え、新たな法規制・税制導入と、厳しい環境下での企業経営が予想されます。

こうした状況において、当社グループとしては「ものづくり」と「人づくり」というメーカーとしての原点に立ち返り、グローバル競争に立ち向かってまいります。「ものづくり」とは製品の工法にとどまらず、品質管理や購買管理、生産管理やその為のシステムなど、当社が製品をお客様に供給するまでの全ての活動や仕組みのことで、従業員一人ひとりが熱意をもって意識改革をし、「ものづくり」を強化してまいります。また、「ものづくり」を具現化するのは人であり、当社としては、第83期から人事制度を改革し、人事考課を目標管理に直結させ、従業員一人ひとりが、与えられた職務に責任を持ち、その結果に対して上司と部下がきちんとコミュニケーションすることで「人づくり」を実現させます。目標を立てて実行し、達成できれば褒め、改善点は指導し、次の計画へ活かすというPDCAをしっかりと回すことで人を育ててまいります。

グローバル展開におきましては、当社グループはタイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグローバル生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 79 期 平成20年3月期	第 80 期 平成21年3月期	第 81 期 平成22年3月期	第82期(当期) 平成23年3月期
売 上 高(百万円)	49,529	41,749	31,043	38,797
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	214	△1,846	△995	637
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△626	△2,803	△1,291	799
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△41.75	△186.81	△86.13	53.29
総 資 産(百万円)	46,755	36,474	37,193	37,847
純 資 産(百万円)	17,733	13,426	12,574	12,682
1株当たり純資産額(円)	1,163.37	879.65	827.74	834.44

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株  
発行済株式の総数 15,533,232株

### 株式の異動

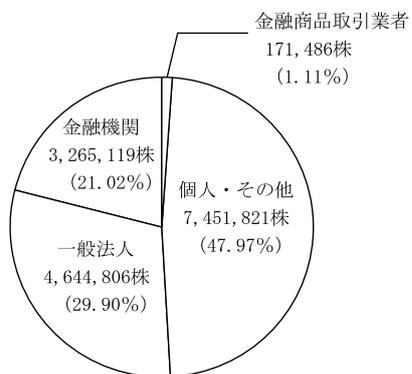
当期末株主数 1,654名  
前期末比較 1名増

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196 <sup>千株</sup>
小倉康宏	811
小倉クラッチ取引先持株会	810
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
高橋正義	430
小倉クラッチ従業員持株会	316
株式会社損害保険ジャパン	244

- (注) 1. 当社は、自己株式538,014株を保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88,950株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）

## 庶務の概況

### 株主総会

平成22年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第81回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、平成21年12月29日付をもって取締役を退任された藤田東也氏および本総会終結の時をもって取締役を退任された片岡修氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	26,080	流 動 負 債	19,540
現金及び預金	6,112	支払手形及び買掛金	10,577
受取手形及び売掛金	12,320	短期借入金	7,746
有価証券	76	未払法人税等	118
商品及び製品	2,937	賞与引当金	248
仕掛品	2,428	その他	849
原材料及び貯蔵品	1,300	固 定 負 債	5,625
繰延税金資産	245	長期借入金	4,318
その他	834	繰延税金負債	472
貸倒引当金	△173	役員退職慰労引当金	381
固 定 資 産	11,766	退職給付引当金	73
有形固定資産	9,017	関係会社整理損失引当金	144
建物及び構築物	3,368	資産除去債務	23
機械装置及び運搬具	2,120	その他	211
土地	3,116	負 債 合 計	25,165
建設仮勘定	130	純 資 産 の 部	
その他	282	株 主 資 本	14,006
無形固定資産	206	資 本 金	1,858
投資その他の資産	2,543	資 本 剰 余 金	1,844
投資有価証券	1,861	利 益 剰 余 金	10,644
繰延税金資産	135	自 己 株 式	△341
前払年金費用	242	その他の包括利益累計額	△1,493
その他	358	その他有価証券評価差額金	350
投資損失引当金	△50	為替換算調整勘定	△1,844
貸倒引当金	△5	少 数 株 主 持 分	169
資 産 合 計	37,847	純 資 産 合 計	12,682
		負 債 純 資 産 合 計	37,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		38,797
売上原価		33,702
売上総利益		5,094
販売費及び一般管理費		4,146
営業利益		947
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	25	
不動産賃貸料	75	
不助成金の収入	47	
その他	115	287
営業外費用		
支払利息	171	
売却損	17	
持分法による投資損失	4	
為替差損	319	
その他	83	597
経常利益		637
特別利益		
固定資産売却益	10	
貸倒引当金戻入額	85	
投資有価証券売却益	184	
投資損失引当金戻入額	18	
役員退職慰労引当金戻入額	24	
受取保険金	48	371
特別損失		
固定資産除却損	5	
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	146	
減損損失	2	
債務保証損失引当金繰入額	1	
資産除去債務会計基準の影響額	23	
災害による損失	3	182
税金等調整前当期純利益		826
法人税、住民税及び事業税	232	
法人税等還付税額	△6	
法人税等調整額	△229	△3
少数株主損益調整前当期純利益		829
少数株主利益		30
当期純利益		799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	1,858	1,844	9,845	△341	13,207
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	799	△0	798
平成23年3月31日 残高	1,858	1,844	10,644	△341	14,006

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	419	△1,213	△794	161	12,574
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					799
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△68	△630	△699	8	△690
連結会計年度中の変動額合計	△68	△630	△699	8	108
平成23年3月31日 残高	350	△1,844	△1,493	169	12,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数  | 12社  |
| 連結子会社の名称     | 「1. 企業集団の現況」に記載しているため省略しております。   |
| (2) 非連結子会社の数 | 2社   |
| 主な非連結子会社の名称  | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数    | 2社   |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称          | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 | 2社   |
| 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称    | 信濃機工株式会社<br>株式会社エー・アール・シーインターナショナル   |
| 持分法を適用しない理由                  | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コムルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

###### ② デリバティブ取引 …………… 時価法

###### ③ たな卸資産

商品・製品および仕掛品 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く） …… ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 7～50年

機械装置等 …… 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） …… なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法

- に準じた会計処理によっております。
- 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。
- 関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 為替予約 …………… 為替予約は当社の在外子会社等に対する外貨建債権および在外子会社の当社に対する債務について行っております。連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ	金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
ヘッジ方針	
為替予約	当社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
金利スワップ	金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	
為替予約	原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。
金利スワップ	特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
その他のリスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの	デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
(5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、23百万円減少しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、7百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は27百万円です。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払補償費」は38百万円です。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	59百万円
計	59百万円

担保資産に対応する債務

長期借入金	69百万円
計	69百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

22,985百万円

### 3. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信濃機工株式会社	4百万円
----------	------

#### 4. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金430百万円（うち1年以内返済額214百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 220百万円

6. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
計	37百万円

#### 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	536千株	1千株	－千株	538千株
合計	536千株	1千株	－千株	538千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月29日開催予定の第82回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	149百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成23年3月31日
・効力発生日	平成23年6月30日

## 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,112	6,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	12,320	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	1,540	1,540	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,577	10,577	—
(6) 短期借入金	7,746	7,746	—
(7) 未払法人税等	118	118	—
(8) 長期借入金	4,318	4,368	50

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,112	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	4,157	160	—

賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
973	1,969

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 834円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 53円29銭  |

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
一般産業用事業 第三工場（群馬県桐生市）	マイクログラッチの 製造設備	機械装置	2

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>19,227</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,812</b>
現金及び預金	2,549	支払手形	7,822
受取手形	2,816	買掛金	1,888
売掛金	10,035	短期借入金	4,206
有価証券	76	一年以内返済予定の長期借入金	1,104
商品及び製品	386	リース債務	14
仕掛品	2,147	未払金	373
原材料及び貯蔵品	304	未払法人税等	30
前払費用	48	未払消費税等	76
繰延税金資産	191	賞与引当金	223
未収入金	271	その他	73
短期貸付金	251	<b>固定負債</b>	<b>5,084</b>
その他	321	長期借入金	3,766
貸倒引当金	△172	関係会社長期借入金	500
<b>固定資産</b>	<b>13,504</b>	リース債務	63
<b>有形固定資産</b>	<b>4,829</b>	繰延税金負債	345
建築物	1,180	役員退職慰労引当金	351
構築物	48	債務保証損失引当金	36
機械及び装置	1,327	資産除去債務	21
車両運搬具	16	<b>負債合計</b>	<b>20,896</b>
工具、器具及び備品	131	<b>純資産の部</b>	
土地	2,100	<b>株主資本</b>	<b>11,459</b>
建設仮勘定	24	資本金	1,858
<b>無形固定資産</b>	<b>65</b>	資本剰余金	1,820
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,610</b>	資本準備金	1,798
投資有価証券	1,269	その他資本剰余金	22
関係会社株式	6,073	<b>利益剰余金</b>	<b>8,121</b>
長期貸付金	837	利益準備金	354
長期前払費用	57	その他利益剰余金	7,767
敷金	172	別途積立金	9,803
前払年金費用	242	繰越利益剰余金	△2,035
その他	104	<b>自己株式</b>	<b>△341</b>
投資損失引当金	△50	評価・換算差額等	376
貸倒引当金	△98	その他有価証券評価差額金	376
<b>資産合計</b>	<b>32,732</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,835</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>32,732</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		29,594
売上原価		26,701
売上総利益		2,893
販売費及び一般管理費		2,332
営業利益		560
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	131	
その他	47	197
営業外費用		
支払利息	120	
売却損	16	
替差損	151	
貸倒引当金繰入額	5	
支払補償費	38	
その他	9	341
経常利益		415
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	184	
役員退職慰労引当金戻入額	1	
投資損失引当金戻入額	18	
債務保証損失引当金戻入額	5	
受取保険金	48	259
特別損失		
減損損失	2	
災害による損失	3	
固定資産除却損	5	
投資有価証券評価損	135	
関係会社株式評価損	31	
債務保証損失引当金繰入額の	1	
資産除去債務会計基準の	21	200
適用に伴う影響額		
税引前当期純利益		474
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等還付税額	△6	
法人税等調整額	△188	△183
当期純利益		658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△2,693	7,463	△341	10,801
事業年度中の変動額										
当期純利益							658	658		658
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	658	658	△0	658
平成23年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△2,035	8,121	△341	11,459

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	440	440	11,241
事業年度中の変動額			
当期純利益			658
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64	△64	△64
事業年度中の変動額合計	△64	△64	593
平成23年3月31日残高	376	376	11,835

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
  - (2) 子会社株式および  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 商品・製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
(リース資産を除く)  なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
(リース資産を除く)  なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。  
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (4) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度に計上すべき額はありません。
- 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 …………… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約 …………… 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約 …………… 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が、21百万円減少しております。

## 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、7百万円であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,074百万円
2. 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
  - 信濃機工株式会社 4百万円
  - オグラS. A. S. 2百万円
  - 小倉離合機(東莞)有限公司 481百万円
  - オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 83百万円
  - オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. 242百万円
3. 財務制限条項  
当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金430百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。
  - (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。
  - (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
4. 受取手形割引高 950百万円
5. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。
  - 建物 9百万円
  - 機械及び装置 25百万円
  - 工具器具備品 1百万円

---

計 37百万円
6. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - (1) 短期金銭債権 9,618百万円
  - (2) 長期金銭債権 850百万円
  - (3) 短期金銭債務 1,104百万円
  - (4) 長期金銭債務 500百万円

### 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- (1) 売上高 21,077百万円
  - (2) 仕入高 2,533百万円
  - (3) 営業取引以外の取引高 140百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	536千株	1千株	一千株	538千株

(注) 自己株式の数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	538
株式評価損等	342
役員退職慰労引当金	141
減損損失累計額	112
貸倒引当金	109
その他	213
繰延税金資産小計	1,457
評価性引当額	△1,266
繰延税金資産合計	191
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△247
前払年金費用	△98
繰延税金負債合計	△345
繰延税金負債の純額	△154

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	1,029百万円	706百万円	322百万円
工 具 器 具 備 品	70	56	13
合 計	1,099	762	336

### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	155百万円
1年超	203百万円
合計	358百万円

### 3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	185百万円
減価償却費相当額	175百万円
支払利息相当額	10百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.78	建物等の賃貸および当社製品の販売等	建物の賃貸	75	敷金	142
				広告宣伝費の支払	17	-	-
				製品の売上	15	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	20,611	売掛債権	9,064
				資金の借入(注4)	-	長期借入金	500
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,377	売掛債権	573
子会社	東京精工㈱	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	904	仕入債務	388
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付(注3)	-	長期貸付金	400
				債務の保証(注5)	481	-	-
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.38	輸送機器用および一般産業用・マイクログラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	1,060	仕入債務	468

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。

なお、売掛債権および仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 789円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 43円90銭  |

#### 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
一般産業用事業 第三工場（群馬県桐生市）	マイクログラッチの 製造設備	機械装置	2

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成23年3月31日現在)

代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	社長	小井河	倉上	康春	宏夫
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	佐々木	内木	正康	美隆
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	新杉	井田	重和	隆治
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	加松	藤村	正俊	彦基
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	新	井		夫彦
常勤	監査	社外	社外	役員	佐岩	塚崎	直栄	美峯
常勤	監査	社外	社外	役員	隈	元	慶	幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄峯、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 取締役・監査役の異動

取締役	赤石	浩史	平成23年1月3日付退任
取締役	佐々木	康隆	平成23年6月29日付退任
取締役	新井	重治	平成23年6月29日付退任
監査役	佐塚	直美	平成23年6月29日付退任

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
	未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取り扱いいたします。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。

**公 告 方 法** 電子公告 (<http://www.oguraclutch.co.jp>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。